

平成 22 年 9 月 24 日

平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費使用  
—新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策関連—

総務省は、「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」の緊急的な対応の具体策として、「雇用」の基盤づくり、「消費」の基盤づくり、「地域の防災対策」に関連する施策を盛り込んだところ。

今般の平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費使用は、これらの施策に必要な予算措置を講じるものである。

**予備費使用決定総額 403.1 億円**

**「雇用」の基盤づくり**

- 情報通信技術人材育成・活用事業 59.9 億円
- ・ 公共サービス分野（教育、福祉等）及び地場産業分野（観光、産直販売等）における ICT 利活用の取組を支援することにより、地域課題の解決の実現とともに、地域雇用を創出し、地域人材を有効活用

**「消費」の基盤づくり**

- エコポイントの活用によるグリーン家電普及事業 333.4 億円
- ・ 2011 年 7 月に予定どおりアナログ放送を停波するため、エコポイントを活用し、デジタルテレビの購入支援を実施

**「地域の防災対策」**

- 緊急消防援助隊用資機材の整備 9.8 億円
- ・ 放射性物質災害発生時における対応体制の強化等を図るため、全国の緊急消防援助隊に放射性物質災害対応資機材を配備

## 【本件連絡先】

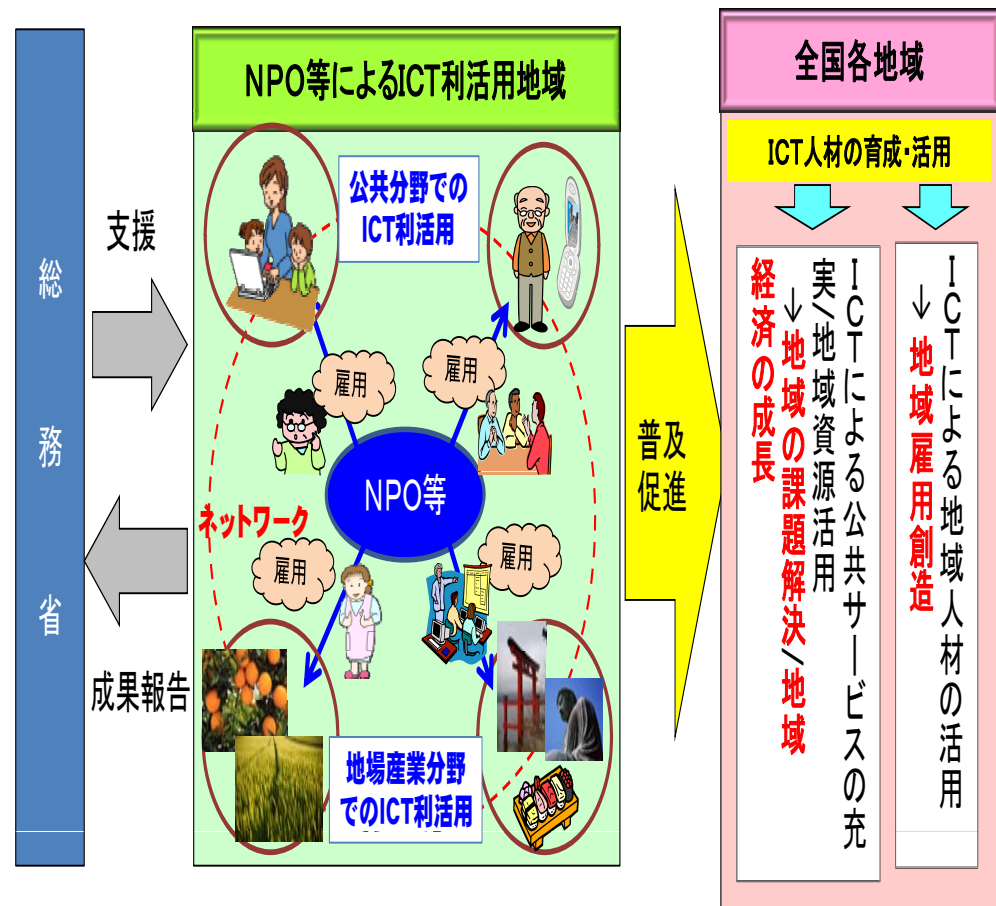
総務省大臣官房会計課 予算総括係  
担当：村瀬補佐、岡部係長  
電話：03-5253-5126(直通)

# 「地域雇用創造 | ICT絆プロジェクト」

地域に根ざした雇用創造を推進するため、公共サービス分野（教育、福祉等）及び地場産業分野（観光、産直販売等）におけるICT利活用の取組を支援することにより、学校と地域の連携による教育、チャレンジドや育児期の親等の在宅勤務など地域課題の解決の実現とともに、地域雇用の創出、地域人材の有効活用を図る。

（所要額 59.9億円）

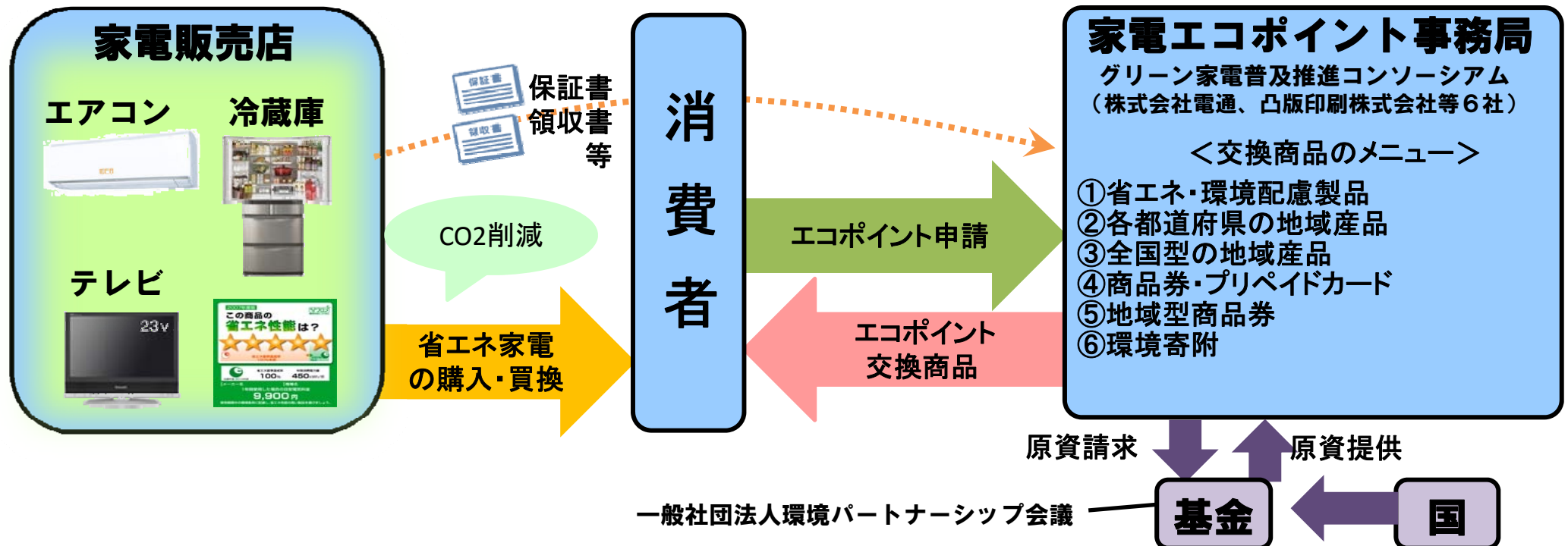
<b>交付対象</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体</li> <li>・ 第3セクター、NPO法人 等</li> </ul>
<b>対象分野</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共分野（教育、福祉、医療、介護、防災、防犯等）</li> <li>・ 地場産業分野（観光、農産物の産直販売等）</li> <li>※予算の1/3程度は、教育分野案件を想定</li> </ul>
<b>要件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域のICT人材等の育成・活用による雇用創出・地域活性化を行う事業</li> </ul>
<b>交付額（定額）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 1億円（自治体連携のみ2億円）</li> <li>② 教育分野案件：5千万円（1校あたり）</li> </ul>
<b>交付対象経費</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域のICT人材雇用</li> <li>② ICT関連システム設計・構築・運用（ソフトウェア開発等、SEやプログラマー等の人件費を中心に想定）</li> <li>③ ICT機器・設備 等</li> <li>※③については、原則事業費の半額未満</li> </ul>



# 家電エコポイント制度の延長

- 【現状】 ○目的: ①CO2の削減、②経済活性化、③地上デジタル放送対応テレビの普及  
(来年7月の地デジ完全移行に向けて、地デジ対応テレビの普及前倒しが必要)
- 予算: 総額5,267億円(22年度一次補正・二次補正 経産省・環境省・総務省の共同事業)  
(うち、総務省予算1,484億円(テレビの上乗せポイント5%相当=テレビのポイント原資の半分))
- 対象: 平成21年5月15日～22年12月31日までに購入した製品

- 【延長】 ○概要: エコポイント制度を来年3月末まで延長するとともに、より省エネ性能の高い家電に対象を限定  
(省エネラベル4☆以上→5☆のみ)
- 所要額: 3省で884.7億円(総務省分333.4億円)



# 放射性物質災害対応用資機材の整備

## 事業の概要

原子力施設、放射性同位元素(RI)取扱施設、放射性物質輸送時において災害が発生した場合は、自治体単独で対応することが困難であり緊急消防援助隊による広域的な応援体制が必要となる場合が多いことから、対応体制の強化及び隊員の安全管理を図るため、緊急消防援助隊登録隊(1,517隊)に放射性物質対応資機材(放射線量率計及び個人警報線量計)を配備するもの。

## イメージ図



## 所要額

9.8億円 (緊急消防援助隊登録隊1,517隊)